

令和元年度
福知山市 中期財政見通し

令和元年12月
財務部財政課

 目次

目的と概要	1
平成30年度推計からの主な変更点	2
市税の展望	3
実質的な普通交付税の推移	4
実質的な地方交付税	5
一般財源総額	6
義務的経費の推移	7
一般財源と義務的経費	8
普通建設事業費の展望	9
歳出の推移	10
中期財政見通し(6次行革・財政構造健全化 完全実施)	11
中期財政見通し(6次行革・財政構造健全化 未達成)	12
経常収支比率の推移	13
算定基礎	14-20
中期財政見通しと決算との比較検証(H30数値)	21
中期財政見通し数値編	22

目的と概要

Page 1

福知山市の中期財政見直しは、一般会計と一部の特別会計※を合算した『普通会計』を対象として、歳入歳出及び基金残高、市債残高がどのように推移するか展望し、中長期的な視点に立った課題を共有しながら計画的な財政運営を進めるために公表しています。

今回は、平成30年度決算及び令和元年度決算見込みを反映し福知山市の当面の中期財政見直しについて10年間の推計を示したものです。

<注記> ※一部の特別会計とは本市の場合、休日急患診療所費特別会計、地域情報通信ネットワーク事業特別会計の2会計です。普通会計とは一般会計と公営事業会計以外の会計を1つの会計としてまとめたものをいいます。地域情報通信ネットワーク事業特別会計は、平成30年度末をもって会計を閉鎖しています。

目的

- 平成30年度決算を反映し、すでに着手済みの大型継続事業（総合的な治水対策等、福知山公立大学運営費交付金、埋立処分場整備等）、今後計画されている投資的事業を普通会計に織り込み、全体的な後年度への影響を試算し普通会計の収支と基金残高等を推計する

期間

- 令和2年度から令和11年度まで(10年間)

算定基礎

- 地方財政状況調査に準じた普通会計ベース
- 平成30年度決算、および令和元年度決算見込みを反映し、令和2年度以降は特殊事情を踏まえそれぞれ増減要因を考慮
- 令和元年度地方財政計画および「市町村の姿の変化に対応した交付税算定」を反映して推計していますが、社会経済情勢の変化や今後の国府制度の設計等のあり方によって収支見込みに大きな乖離が生じることがあります
- 人口基礎は、国立社会保障・人口問題研究所の平成30年3月公表の推計を反映
- 消費税率は令和元年10月より10%で推計
- 現行法で令和2年度期限となっている過疎対策事業は法延長による継続を仮定し、旧合併特例債は再延長で令和7年度期限を反映
- 扶助費の伸び率は直近の平成30年度決算、および過去の決算を参照し年率2.5%で作成。ただし児童福祉費は年少人口推計を反映
- 第6次行政改革及び福知山市財政構造健全化指針の取組み目標を参照し試算

今後の財政運営に対する考え方

- 各項目の増減要因や伸び率は現実的な数値を採用したうえで、6次行革や財政構造健全化指針に掲げる項目を織り込めば、今後10年間の収支は黒字もしくは均衡を維持できることが見込めます。
- しかし扶助費は今後の国府の制度変更次第では、さらに大きな伸びとなる場合もあり、また社会経済情勢の変動によっては別の財政需要が発生するリスクがあるため、行政改革、福知山市財政構造健全化指針の各取組目標は最低限クリアすべきです。

平成30年度推計からの主な変更点

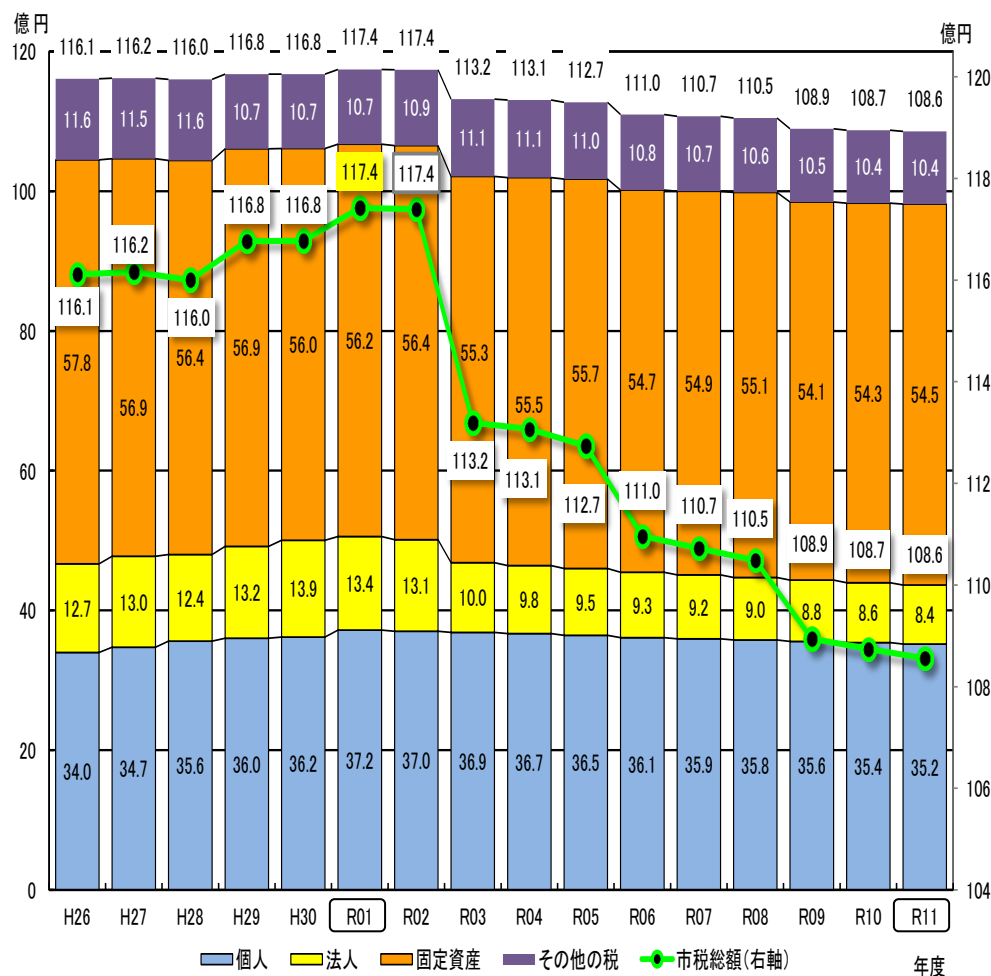
項目	平成30推計	今回推計
平成30・令和元年度	平成30年度は決算見込額 令和元年度は平成29年度決算および 平成30年度決算見込に基づき推計	平成30年度は決算額を反映 令和元年度は当初予算、平成30年度繰越予 算等を踏まえた決算見込を反映
令和元年度普通交付税 令和元年度臨時財政対策債	平成30年度算定結果と 平成30年度地財対策をもとに推計	令和元年度算定結果を反映
扶助費の伸び	年率+2.7%	年率+2.5% ただし、児童福祉費については、0～14歳の 年少人口推計を反映している
会計年度任用職員	見込んでいない	令和2年度からの会計年度任用職員制度導 入に伴い、臨時職員賃金を物件費から人件 費に移行して見込んでいる
① 幼児教育・保育の無償化 ② 高等教育無償化	見込んでいない	①について令和元年度は、9月補正計上し、 地方負担額は臨時交付金対応。 ①、②とも令和2年度以降は、普通交付税の 基準財政需要額で見込んでいる
消費税引き上げによる影響	法人市民税、自動車取得税交付金、 使用料等で影響を考慮しているが、制 度の詳細が不明のものについては見 込んでいない	令和元年10月の消費税率10%への引き上げに よる影響は反映しており、自動車税・軽自動 車税における環境性能割についても見込んで いる

市税の展望

117.4億円[R1]から108.6億円[R11]と10年間で8.8億円の減少を見込みました。

個人課税関係の税目には人口減少率を、資産課税関係の税目には3年毎の評価替えによる下落を考慮して推計しています。固定資産評価替えを行ったH30の堅調な決算やR1の全税目の決算見込みに基づくとともに、消費税率の10%への引き上げについても考慮しています。これに伴い、法人税割の税率改正により、法人市民税が減収となるため、R3より市税総額も大きく減少しています。

減収分の75%が普通交付税で財源保障されるものの財政運営を支える市税が減少する傾向を見込んでいます。



主な税目	推計結果と推計条件
個人市民税	<p>37.2億円[R1] ⇒ 35.2億円[R11] ▲2.0億円 [減少]</p> <p>令和2年度以降は、所得割については、景気動向は回復傾向にあるものの、人口減少や高齢化の影響を考慮し福知山市のR1～R11の人口減少率△0.39%～△0.51%を基にR1見込数値に乗じて各年度の調定額を推計しました。個人均等割については、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に基づく人口減少率と人口に占める納税義務者数の割合を考慮し、平成26～令和5年度までは3,500円、令和6年度以降は3,000円の税額を乗じて推計しました。</p>
法人市民税	<p>13.4億円[R1] ⇒ 8.4億円[R11] ▲5.0億円 [減少]</p> <p>現年調定分の金額が長期的に減少傾向にあることが確認できるため、R1年度以降は減少率を過去10年間の減少割合により年率△2.1%に設定しました。R1.10以後に開始する事業年度から適用する税率改正(法人税割12.1%→8.4%)については、R3年度から影響が現れるものとして推計しました。</p>
固定資産税	<p>56.2億円[R1] ⇒ 54.5億円[R11] ▲1.7億円 [減少]</p> <ul style="list-style-type: none"> ■土地…評価替えの令和3、6、9年度については対前年比△3%、その他の年度は地価動向を考慮し、前年決算見込額と同水準を見込みました。 ■家屋…近年の新築分の影響を見込み、毎年度1.5%の伸びを見込みました。この増加率を基調とし、評価替えの令和3、6、9年度については減価率0.98455を前年額に乗じて算定しました。 ■償却資産…令和2年度以降については、企業の転入出、景気の動向により大きく変動するものの、近年の決算状況から、毎年度△1.0%で推移するものと見込みました。
軽自動車税	<p>2.7億円[R1] ⇒ 3.8億円[R11] +1.1億円 [増加]</p> <p>税制改正の有無に関わらず、従来より前年比において調定増となっていることから対前年比3.0%増で見込んだ。また令和元年度10月から開始になる環境性能割の収入についても加味し、税目全体としては増収を見込みました。</p>
たばこ税	<p>5.4億円[R1] ⇒ 4.1億円[R11] ▲1.3億円 [減少]</p> <p>喫煙率の低下や税制改正の影響を大きく受けており、推計にあたっては、過去5年分の増減値の平均を今後の減少割合とした。旧三級品以外の申告本数の減少率を△4.0%、旧三級品の減少率を△6.0%で見込みました。</p>



実質的な普通交付税の推移

令和元年度実質的な普通交付税額は100.9億円

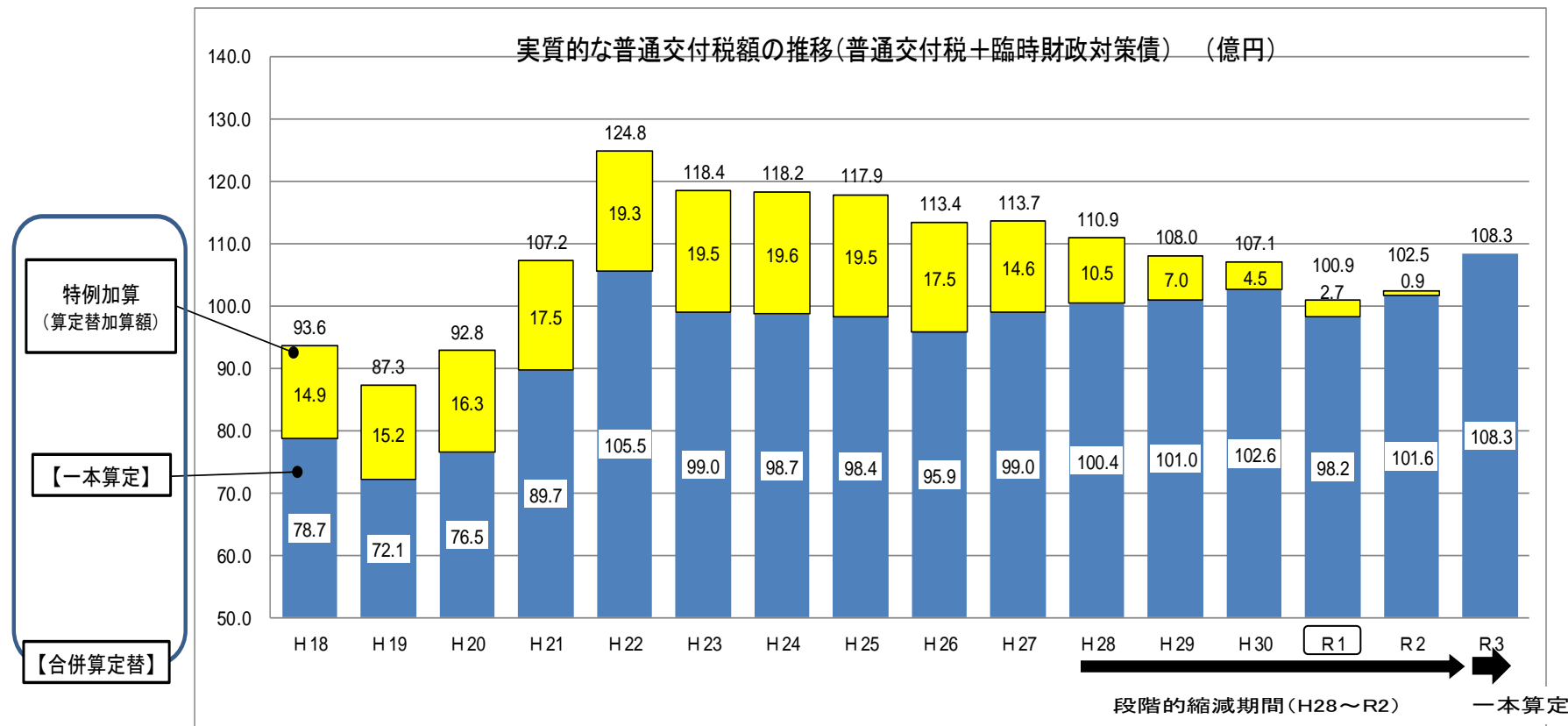
令和元年度の「実質的な普通交付税」は100.9億円で、対前年度比で▲6.2億円となっています。平成28年度より段階的縮減期間となっており、縮減期4年目となる令和元年度は、縮減率は70%、6.3億円の減となっています。一方で、平成26年度以降、『市町村の姿に対応した交付税算定』により、普通交付税の一本算定で広域化加算(底上げ)が措置されることで、合併算定替効果の減少が緩和されています。令和元年度における、算定替加算額は2.7億円となっています。

【合併算定替】

市町村合併後も合併がなかったものと仮定して、年度ごとに算定経費などの見直しは行われながら、合併前の旧市町ごとに算定した普通交付税額の合算額を保証し、合併による交付税上の不利益を被ることのないように配慮された制度。

【市町村の姿に対応した交付税算定】

平成の合併により、市町村の面積が拡大する等、市町村の姿が大きく変化したことを踏まえ、合併時点では想定していなかった財政需要額を交付税算定に反映する。平成26年度以降、5年程度の期間をかけて見直しがされており、本市への影響額は14.0億円と見込んでいます。



※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります(以下同様です)。

実質的な地方交付税

114.4億円[R1]から122.9億円R11]と10年間で8.5億円の増加を見込みました。
大学運営費交付金にかかる交付税措置分の増額として5.8億円を見込んでいます。

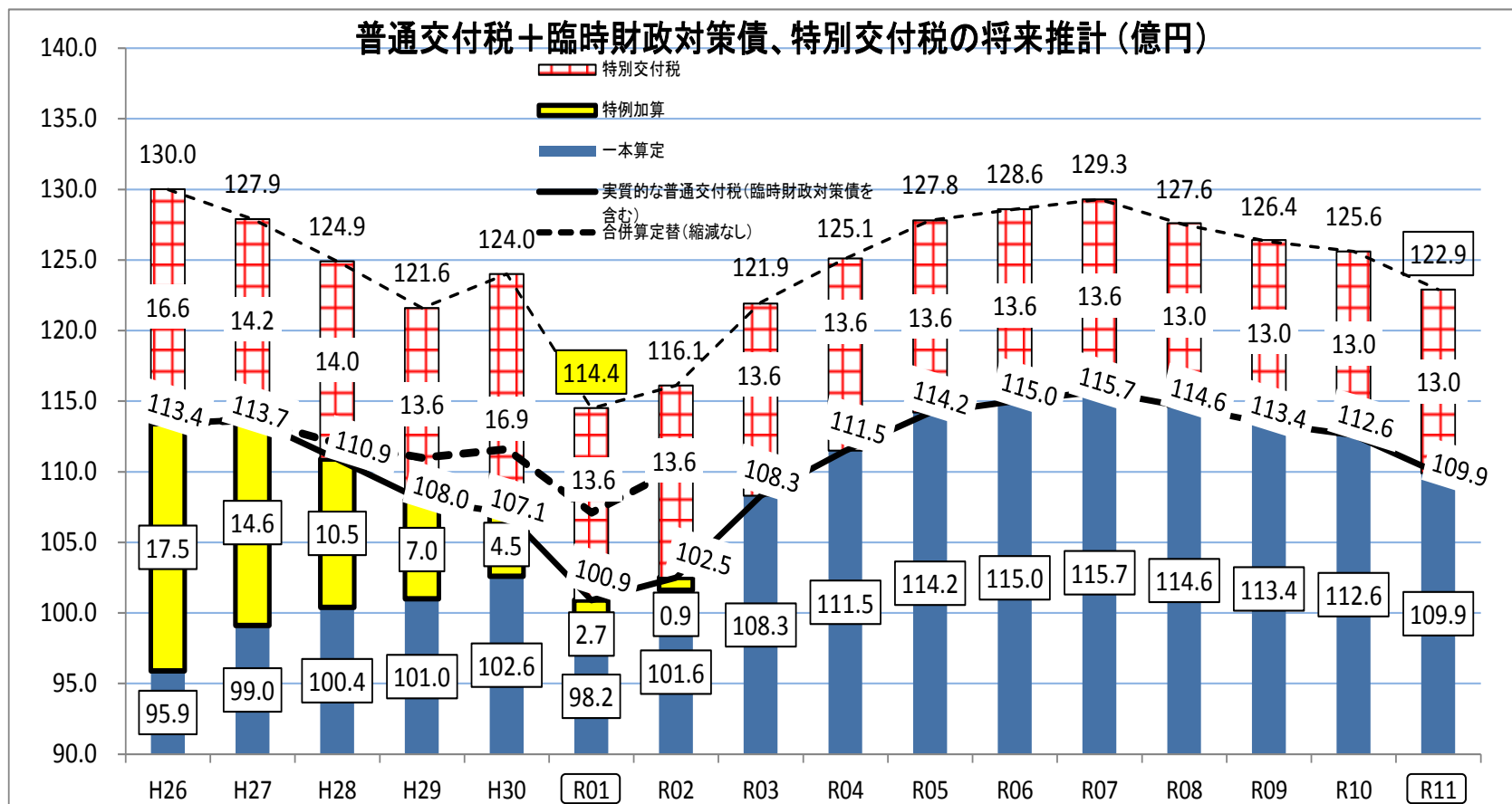
「普通交付税」 + 「臨時財政対策債」 = 「実質的な普通交付税」

「実質的な普通交付税」 + 「特別交付税」 = 「実質的な地方交付税」

『市町村の姿の変化に対応した交付税算定』により、平成26年度以降、普通交付税の一本算定で広域化加算(底上げ)が措置されます。

また本市の場合、平成28年度から普通交付税等の縮減が開始し、合併算定替特例加算額が次第に減少しています。平成25年度には19.5億円の加算を受けていた特例加算分は、令和元年度には2.7億円、令和2年度には0.9億円となり、令和3年度には解消され、一本算定となります。

一本算定に移行した後、実質的な地方交付税は増加する見通しですが、**令和2年度から新設される情報系学部設置による大学運営費交付金の増や幼児教育・保育無償化、高等教育無償化など、交付税算入対象の支出が現在以上に増加することが要因です。**しかしながら令和8年度以降は、算入される公債費の減などにより、減少に転じる見込みです。



※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります(以下同様です)。



一般財源総額

256.0億円[R1]から258.2億円[R11]と10年間で2.2億円増加を見込みました。

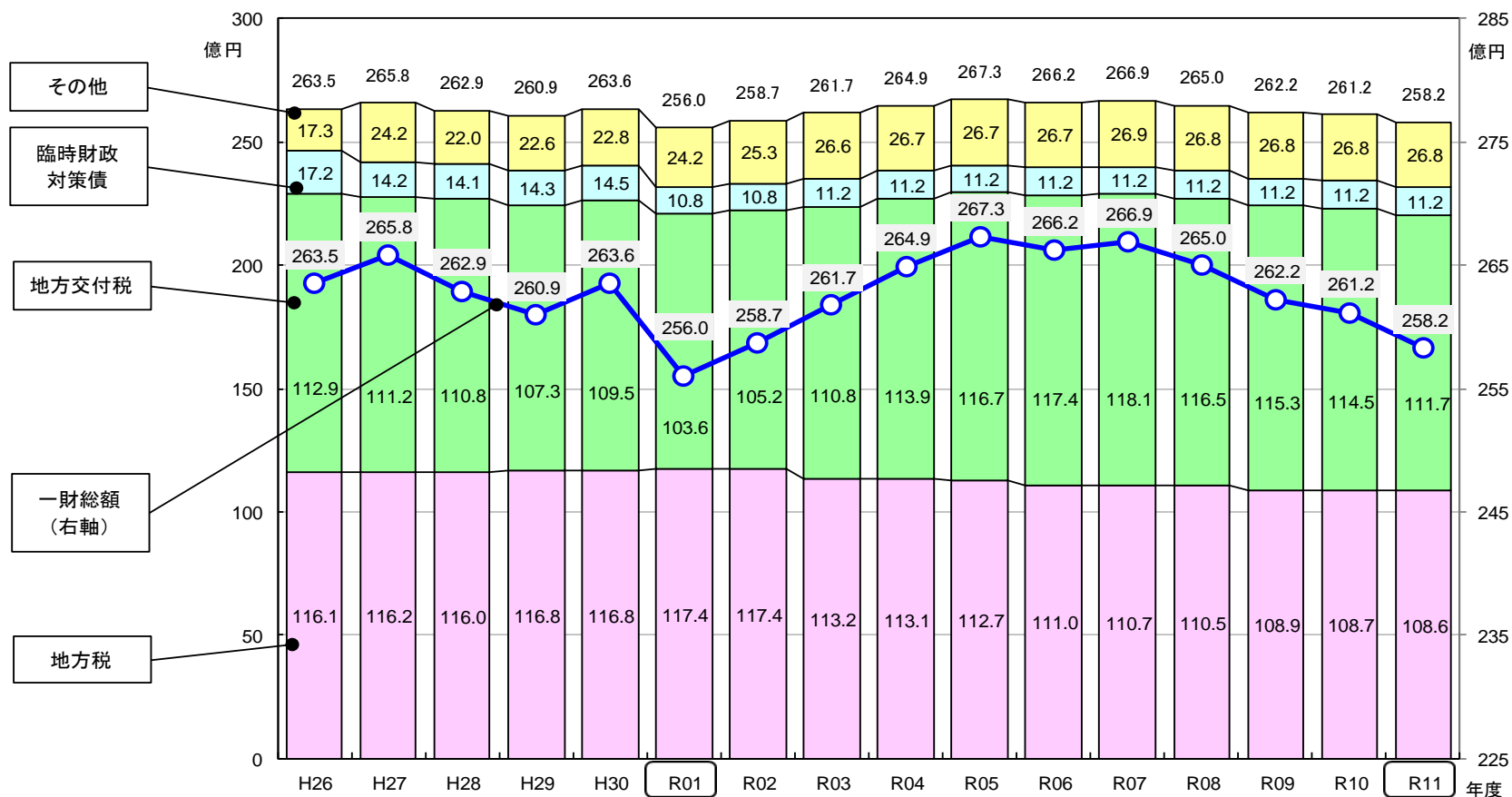
市税と地方交付税については先述のとおりですが、このほか国の地方譲与税や府税の交付金についても20億円を超える決算額が見込まれます。

下のグラフの区分『その他』が令和2、3年度で増加しているのは、地方消費税交付金が消費税率10%へ引上げされることに伴う効果を見込んだことによるものです。ただし、引上げ分は

普通交付税で相殺される仕組みになっています。また、自動車取得税交付金が廃止され、自動車税環境性能割(R1予算:0.4億円)及び軽自動車税環境性能割(R1予算:0.1億円)が創設されています。

地方税は緩やかに減少していく見通しです。

一般財源総額は、地方交付税の増減に連動して令和7年度にかけて増加傾向で推移し、令和8年度以降は減少に転じますが、概ね258億円から267億円の範囲で推移します。



※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

義務的経費の推移

211.6億円[R1]から215.6億円[R11]と10年間で4.0億円の増加を見込みました。

人件費では、普通会計の職員数がR1:677人からR11:678人へと1人の増加を見込んでいます。

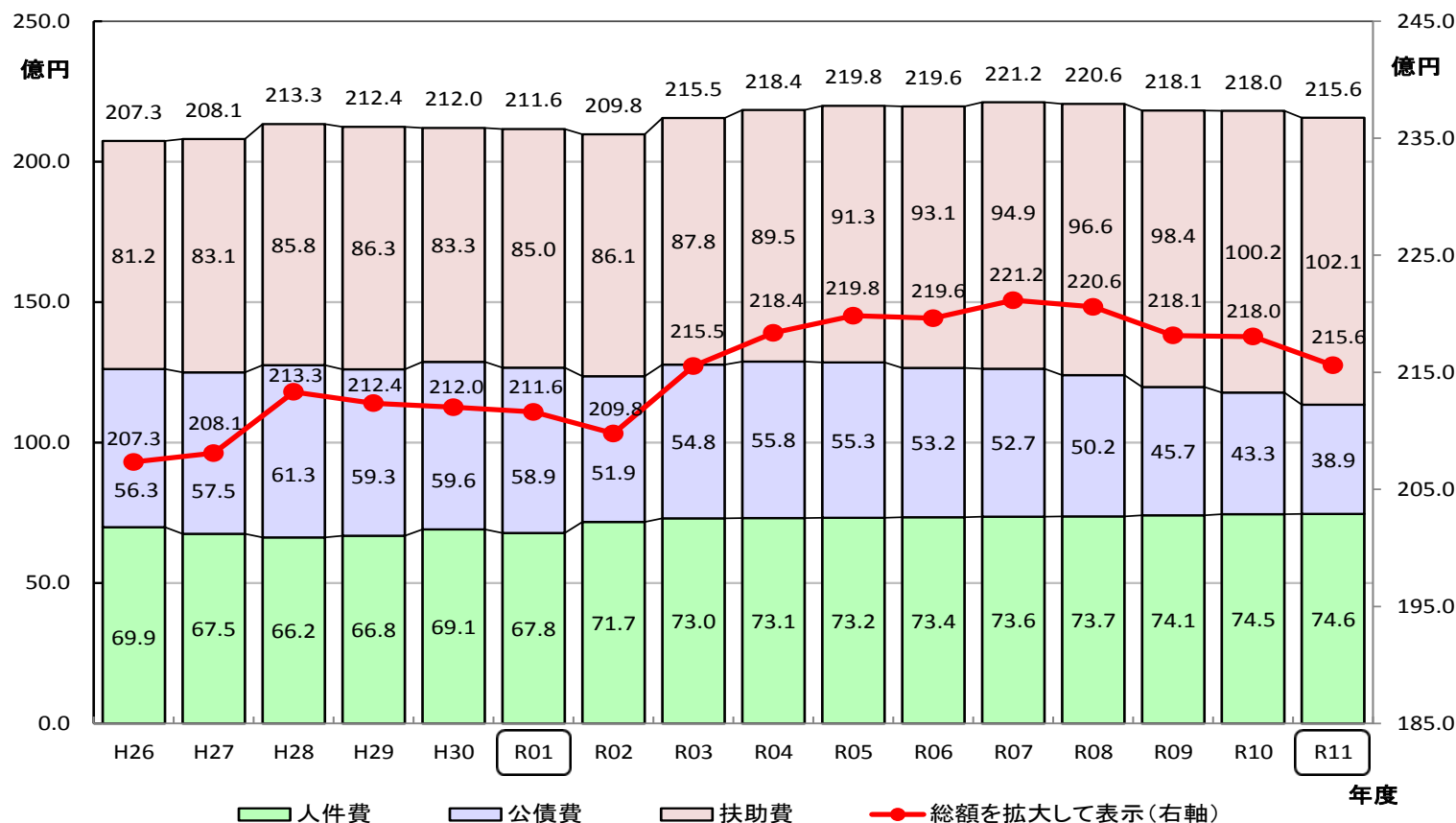
R2からの会計年度任用職員制度の実施に伴い、臨時職員にかかる賃金を物件費から人件費とすることからR2の人件費が対前年比3.9億円の増加となります。

公債費は、H28～H30にe-ふくちやま事業で借り入れた旧合併特例債の借換えに伴うピークがありますが、長期的な傾向として減少傾向を予測しています。R7までは緩やかに減少してい

きますが、R8以降は、旧合併特例債、過疎・辺地対策事業債、災害復旧事業債の大規模借入れから償還期間が経過し、大きく減少していきます。

扶助費は年率2.5%での増加(児童福祉費については、年少人口推移を反映)を見込み、毎年度1.7億円から1.9億円ずつ増え、R2以降10年間でR1比17.1億円の増加となります。

R7以降、義務的経費の総額が減少に転じますが、これは人件費と扶助費の伸びを公債費の減が上回ることによるものです。



※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。



一般財源と義務的経費

長期的に一般財源は横ばい、義務的経費は増加傾向

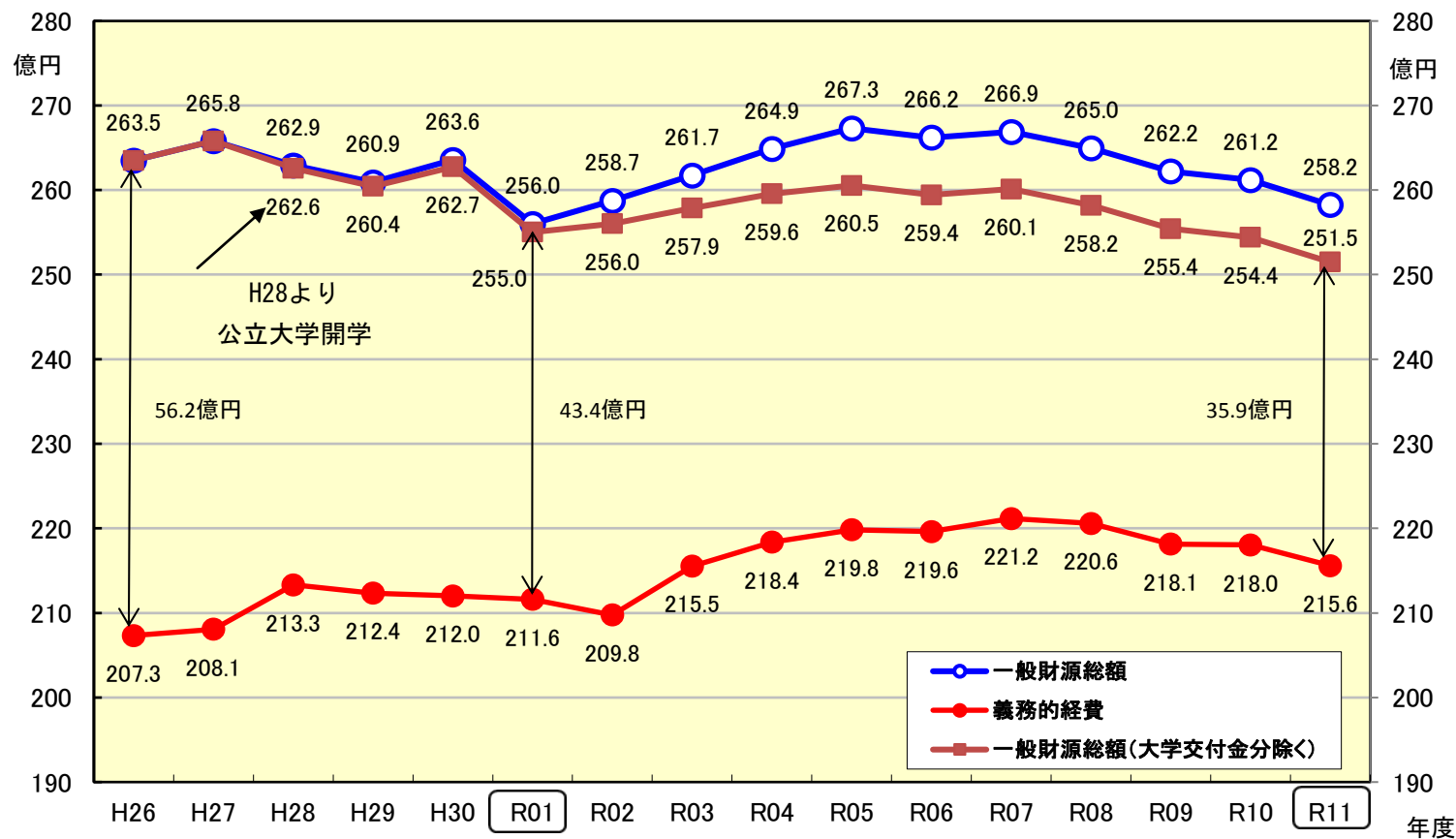
歳入で重要な市税、財源の調整および保障機能を備えた地方交付税(臨時財政対策債を含む)、その他を含めた一般財源の動向と、歳出の過半を占める義務的経費の動向を同じ縦軸に重ねて描画しました。

一般財源総額には、地方交付税で措置される大学運営費交付金を含んでおり、この地方交付税措置分を除いた一般財源総額と義務的経費の差が、R1では43.4億円であったものがR11では35.9億円に縮小することとなります。

義務的経費は徐々に増加する傾向を示しており、これを主として一般財源収入で賄っていかなければなりません。

扶助費には、内容に応じて国庫や府の補助金を特定財源(歳入)として見込むことができますが、公債費と人件費の財源は一部を除き一般財源です。

減少する一般財源が、金額、割合いずれにおいても義務的経費により多く充当される今後、他の経常的経費において削減を進めなければ財政構造の硬直化が進むことに注意が必要です。



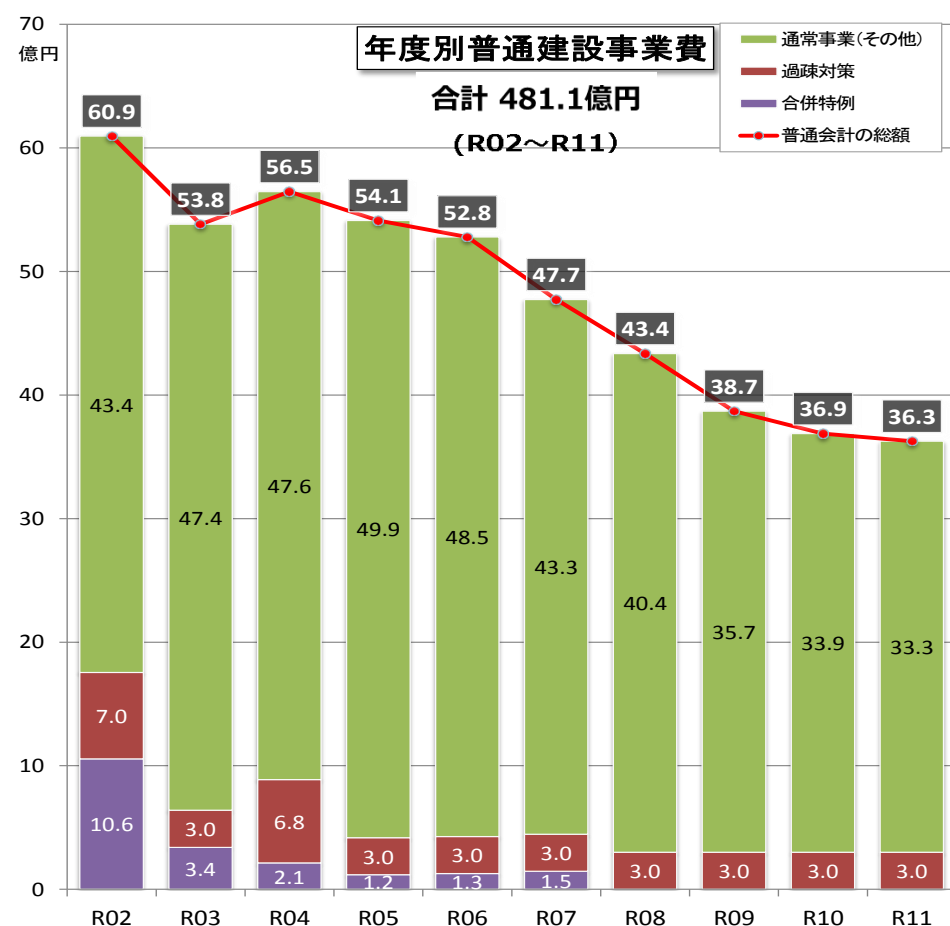
※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

普通建設事業費の展望

R02～R11の10年間で、普通会計の普通建設事業費は481.1億円を見込みました(各課計画数値を集計、ただし災害復旧費は除く)。

治水対策や防災関連事業等が集中するR2年度を除き、事業量は単年度あたり36～57億円の規模で推移する見通しです。

財源に市債を233.2億円発行するほか、一般財源等として135.4億円が必要と試算しています。



所要財源の見通し
 国府補助金:112.5億円、市債:233.2億円、一般財源等:135.4億円
 (※ただし、市債償還の交付税措置分は考慮していません。)

主な事業区分	内容
合併特例事業	R07までの発行可能期限を受けて、R2以降発行可能額17億3,810万円について全額発行を見込みました。 事業費は概数として20億80万円を見込んでいます(うち「知の拠点整備構想」関連事業費3億5,500万円)。
過疎対策事業等	過疎対策事業は現行法期限(R2)到来後も延長するものとして、単年あたり3億円(ハード事業のみ。ソフト事業は別途)を継続計上しました。
通常事業	公共施設等適正管理推進事業 公共施設除却事業は現在具体化しているもの(R2まで)に加え、今後具体化する可能性のある事業を含めて10年間で10億8,300万円を見込みました。 また既存施設の耐用年数到来前の長寿命化事業は同じ10年間で5億8,700万円を見込んでいます。
	辺地対策事業 現在の辺地計画期間(H30～R2)終了後のR3以降毎年度3,000万円程度の事業量としました。
	総合的な治水対策等事業 一般会計で実施する調節池整備事業、内水被害軽減対策事業など10年間で15億3,700万円を見込んでいます。
	その他 埋立処分場整備事業、社会資本整備総合交付金事業、市営住宅建替事業、防災行政無線整備事業、学校統合整備事業、斎場施設改修事業などを各年度に見込みました。

(注意)現時点での各事業の計画数値を積み上げて集計したのですが、**財政運営の都合により実施年度の調整を行う場合があります。**また現時点では、計画が具体化していないものもあり、**今後、新たな事業が追加される場合もあります。**

※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。



歳出の推移

464.3億円[R1]から397.6億円[R11]と10年間で66.7億円の減少を見込みました。

今後10年間で、歳出規模は緩やかに減少する見通しです。

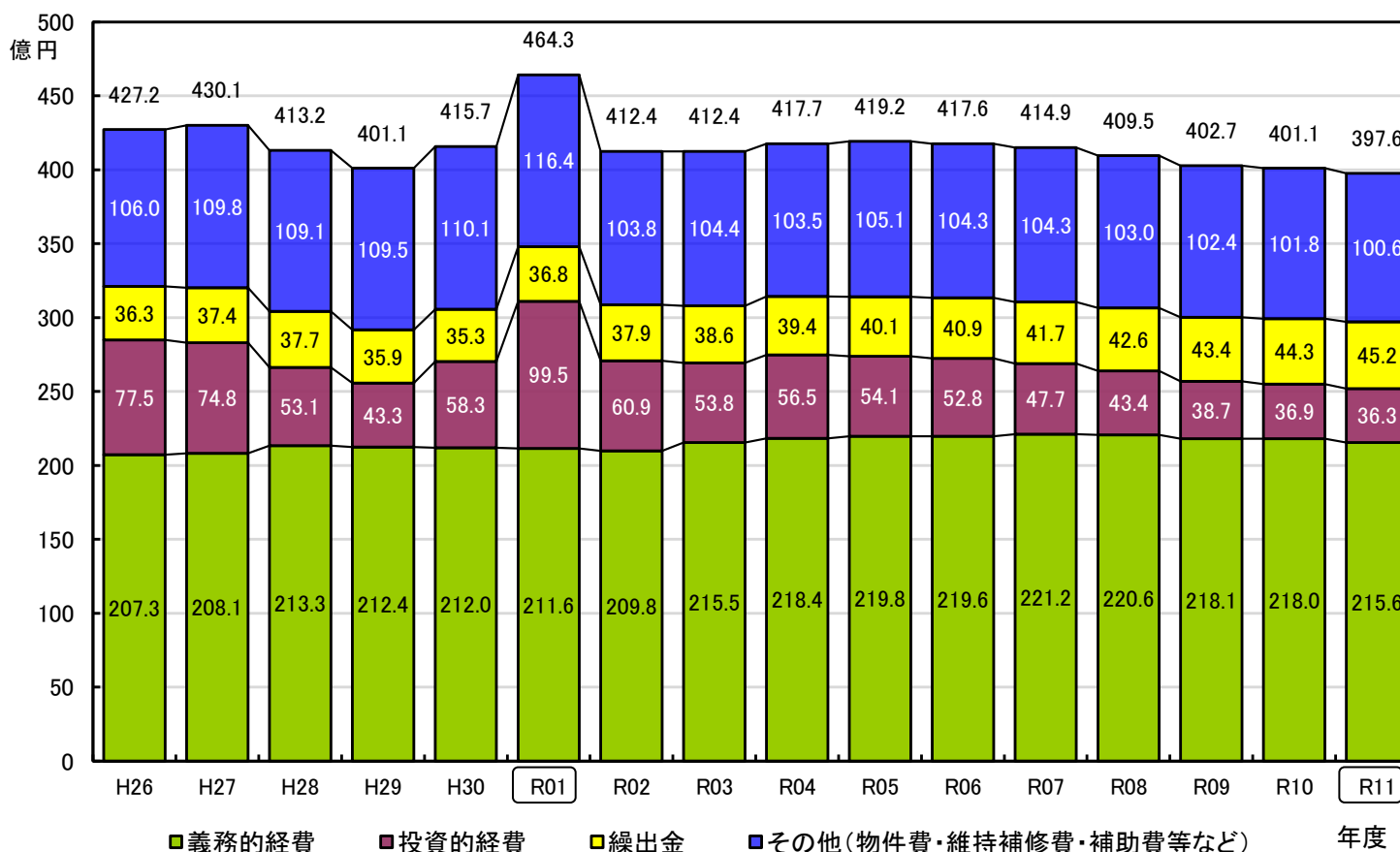
減少の主な項目は投資的経費です。R1の事業費は災害復旧関連の補正予算等を含んでおり、現時点では次年度への繰越や不用額を見込んでいないため大きく膨らんでいます。R3以降は、中長期的には事業費が減少し、単年度36～57億円の規模で推移します。

このほか、物件費、維持補修費、補助費等など(グラフ『その他』で表記)では、第6次行政改革実施計画や福知山市財政健全化指針等による削減効果を織り込んでおりR1: 116.4億円から

R11: 100.6億円へと15.8億円減少します。

義務的経費はR1: 211.6億円からR11: 215.6億円へと4.0億円増加しますが、微増で推移する人件費と増え続ける扶助費が義務的経費全体を押し上げています。

また繰出金では、国保、介護保険、後期高齢者医療の各事業特別会計の給付費が、扶助費や対象年齢人口の推移と連動して増加することが見込まれるため、R1: 36.8億円からR11: 45.2億円へと繰出金全体で8.4億円増加します。



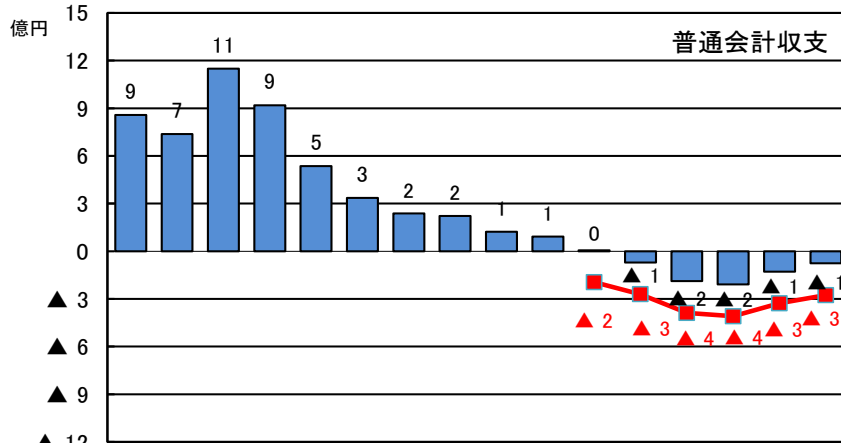
※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

中期財政見通し(6次行革・財政構造健全化 完全実施)

6次行革等 完全実施

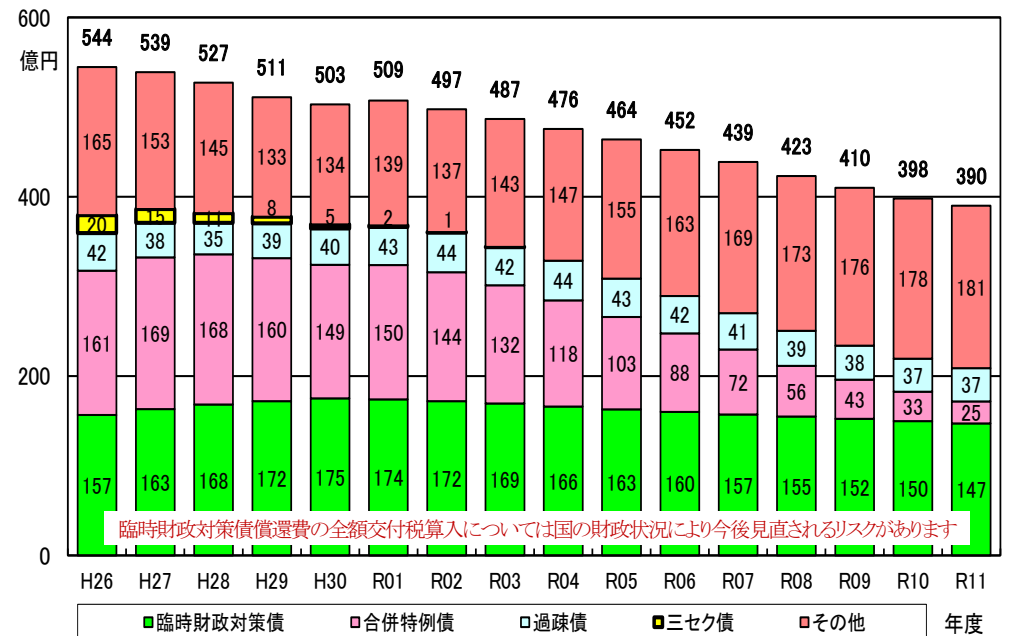
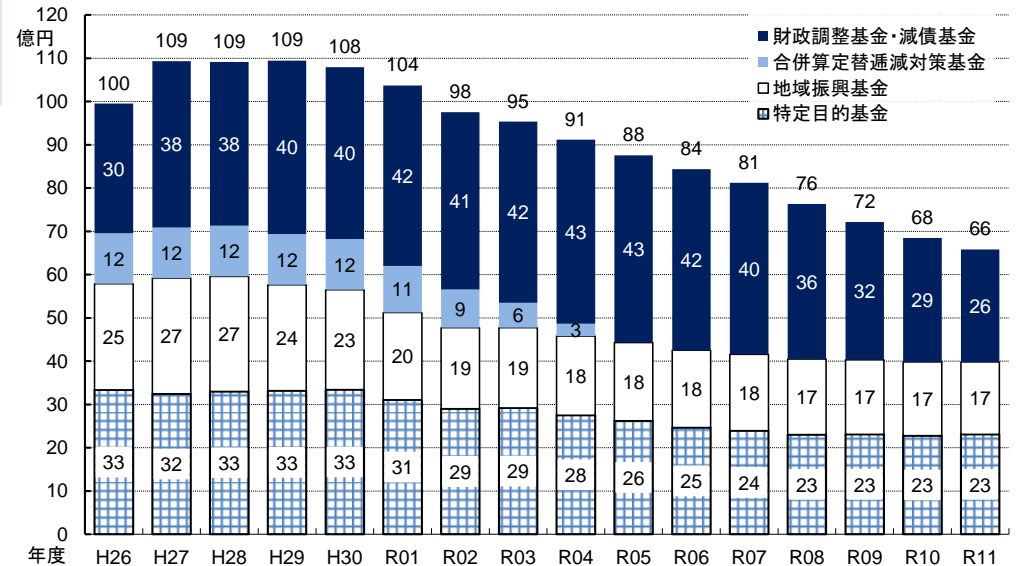
扶助費 +2.5%/年

6次行革に掲げたR2末基金残高40.9億円は達成
R6までは黒字を維持するが、R7年度から収支は赤字



	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11
収支差引額	9	7	11	9	5	3	2	2	1	1	0	▲1	▲2	▲2	▲1	▲1
基金現在高	100	109	109	109	108	104	98	95	91	88	84	81	76	72	68	66
歳入合計額	436	437	424	410	421	467	414	414	419	420	418	414	408	401	400	397
歳出合計額	427	430	413	401	416	464	412	412	418	419	418	415	410	403	401	398
財調充当なし											▲2	▲3	▲4	▲4	▲3	▲3

- 扶助費増加等の影響により、R7から赤字に転落します。
- 財政調整基金、減債基金、合併算定普通減対策基金を取崩して各年度の財政運営に活用します。R2では財政調整基金および減債基金の残高は計41.0億円で行革目標は達成となります。財政調整基金はR6以降毎年度2億円取崩して歳出に充当しています。財政調整基金を取崩さなければ、さらに収支悪化し、R6から赤字に転落します。
- 財源対策基金残高は当面の間、40億円余の水準を維持できる見通しですが、基金全体としては減少しR11末残高が66億円。R1末比38億円の減です。
- 市債残高は、治水対策の取組のほか、R2以降の計画事業の変動も予測されますが全体として減少しR11末残高が390億円。R1末比119億円余の削減です。
- 前回の推計に比べて市債残高の減少ペースが大きくなっています。これは、普通建設事業費の計画額が減少したことに伴い、市債借入については抑制を図ったことと、臨時財政対策債についても発行抑制を図ったこと等によるものです。

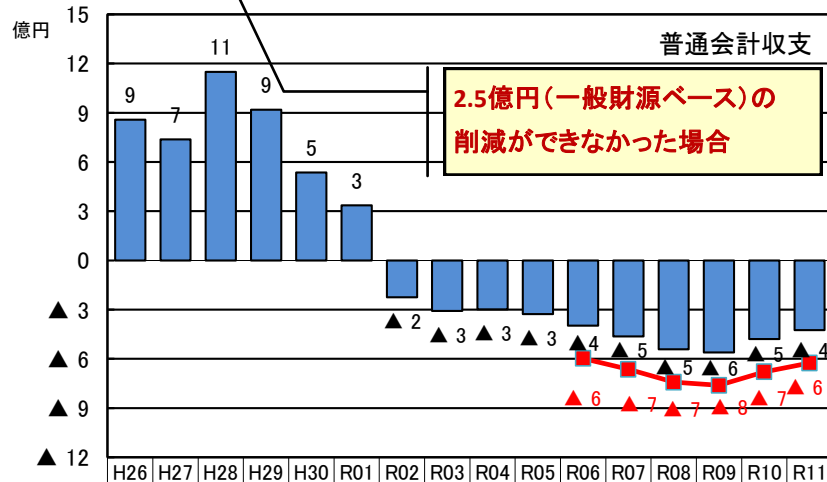


臨時財政対策債償還費の全額交付税算入については国の財政状況により今後見直されるリスクがあります

※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

中期財政見通し(6次行革・財政構造健全化 未達成)

6次行革等 未達成
扶助費 +2.5%/年
 6次行革等の取組みが未達成で削減できなかった場合、R10に財源対策基金と地域振興基金が枯渇

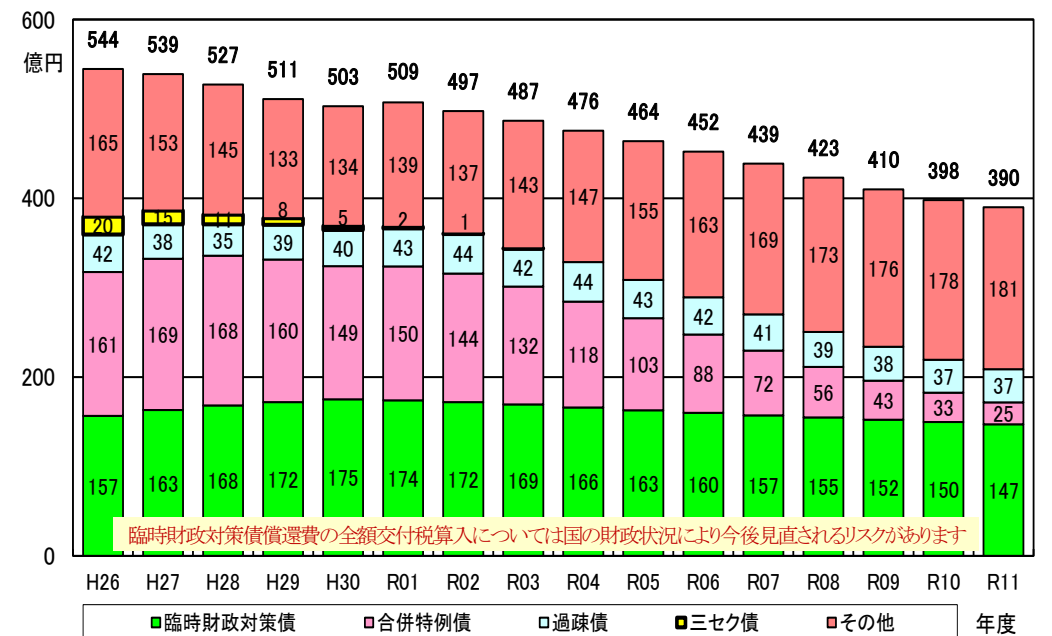
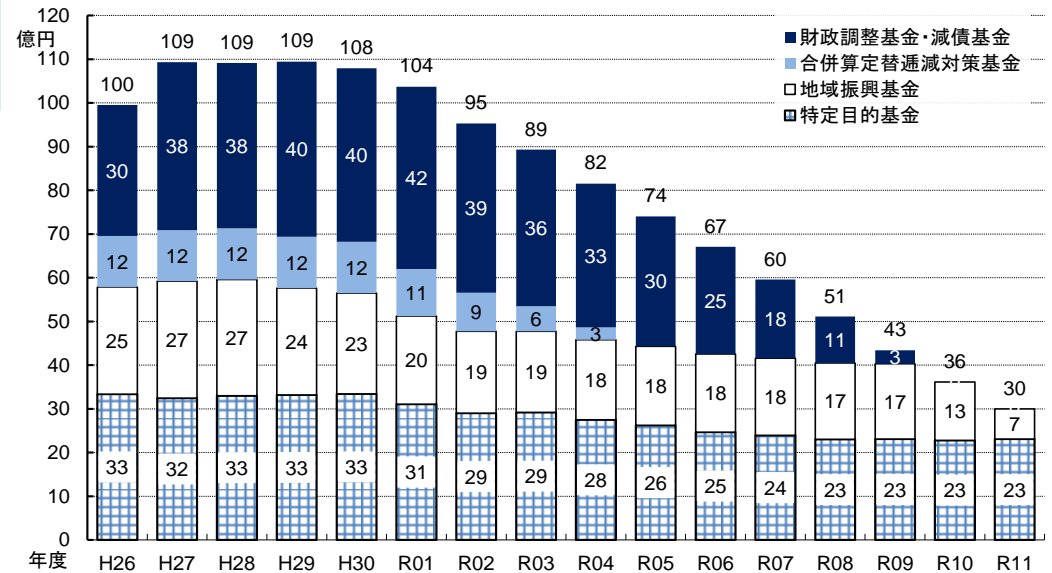


2.5億円(一般財源ベース)の削減ができなかった場合

	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11
収支差引額	9	7	11	9	5	3	▲2	▲3	▲3	▲3	▲4	▲5	▲5	▲6	▲5	▲4
基金現在高	100	109	109	109	108	104	95	89	82	74	67	60	51	43	36	30
歳入合計額	436	437	424	410	421	467	414	413	419	420	418	414	408	401	400	397
歳出合計額	427	430	413	401	416	464	416	416	422	423	422	419	413	407	405	401
財調充当なし											▲6	▲7	▲7	▲8	▲7	▲6

- 行革等の取組み項目の中には、定員の適正化などのように内部努力で達成できるものと税収の増や市有地の販売、使用料手数料の引上げなど社会経済情勢に左右される取組みもあります。このため、6次行革と財政構造健全化での取組み目標が未達成で、削減できなかった場合という予測も考慮に入れることとして試算を行いました。
- 本市の財政規模からすれば削減額2.5億円の未達は一見小さいですが、これを放置すると早速R2から赤字に転落し、R2時点で収支が先ほどの推計より3億円も悪化します。
- 歳出規模はR3以降も歯止めがかかりにくい傾向が続くため、不足する財源を基金に求めることになり、R10には財源対策基金残高は枯渇します。
- 逆説的ですが行革の取組みを、わずかでも怠ると、そのダメージを挽回することは後年度になるほど困難になります。市債増発はしない想定なので、市債残高は変化なしです。

※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。



臨時財政対策債償還費の全額交付税算入については国の財政状況により今後見直されるリスクがあります



経常収支比率の推移

96.5%[H30]から92.7%[R2]の推移で見込みました。

財政構造の硬直化を示す経常収支比率は、平成30年度決算では96.5%となりました。H22の83.5%以降、悪化していました経常収支比率は8年ぶりに改善し96.5%となりましたが、一本算定なら98.2%です。また類似団体平均と比較しても依然として高い水準となっています。

H27年12月に策定した「第6次福知山市行政改革大綱」(計画期間:H28年度からR2年度までの5年間)のなかで、達成すべき目標のひとつとして、経常収支比率についても目標設定しており、H26数値92.7%以下としています。

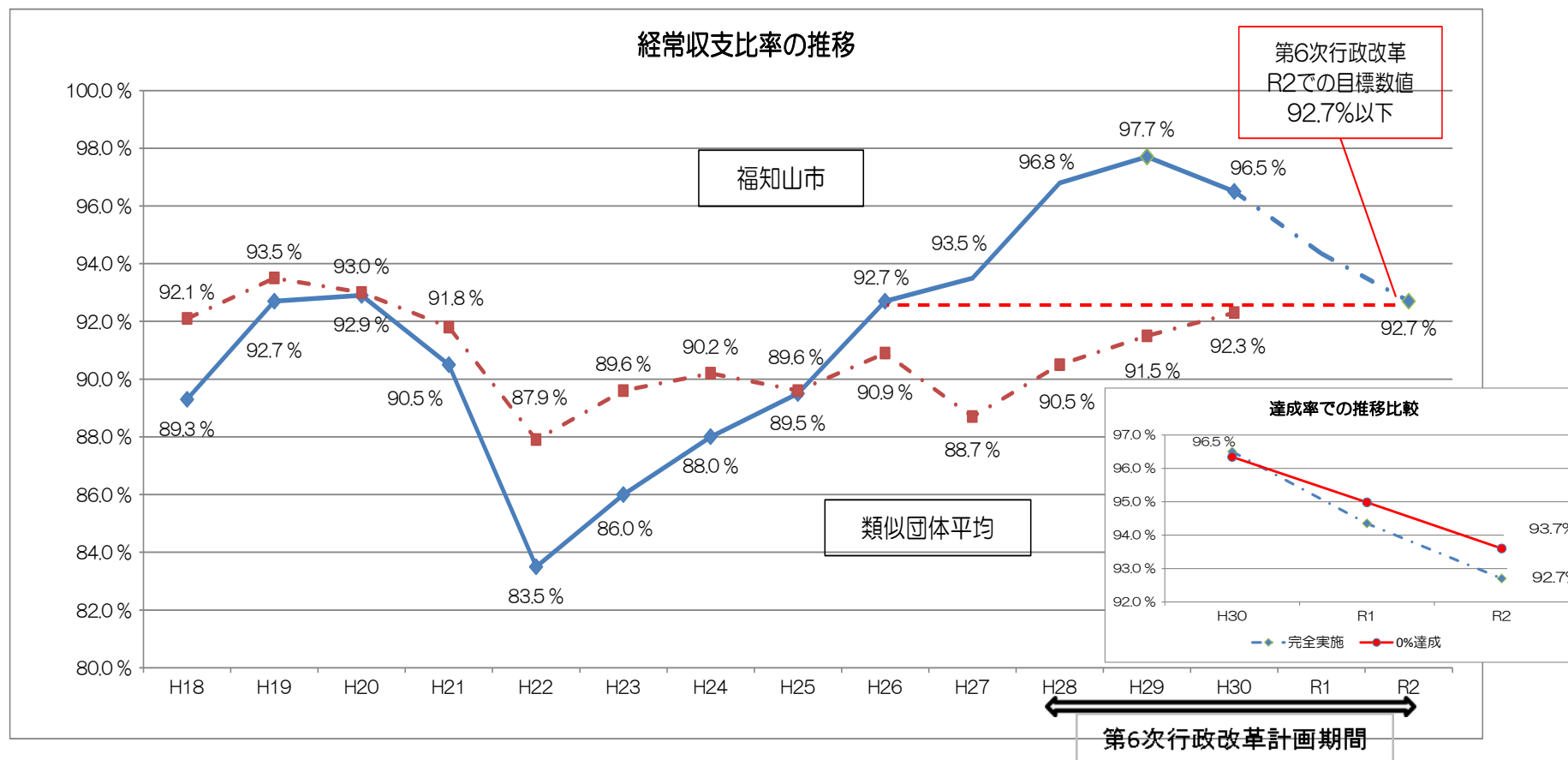
経常収支比率については、決算ベースにおいて収入支出それぞれの臨時経費と経常経費

の区分を明確化して、計算式をもとに求めています。財政見通しにおいては性質ごとの臨時・経常の区別まで踏み込んで推計は行っておらず、過去の決算状況等をもとに、R1からR2までの経常収支比率を見込んでいます。しかし、社会経済情勢が変動することによる財政状況への影響については考慮していません。

若干改善されたものの、現在の危機的状況ともいえる状況から脱却し、第6次行政改革に掲げた数値目標を達成するためには、全ての事業を対象として事業量総体の大幅な削減を実施していくことが肝要であり、とりわけ経常経費の削減が必要です。

【経常収支比率の計算式】

$$\text{経常収支比率(\%)} = \text{経常一般財源} / \text{経常経費充当一般財源} \times 100\%$$






算定基礎

全般的事項

対象会計	地方財政状況調査(決算統計)に準じた普通会計ベースとした。
H30以前数値	H30は決算額を反映している。
R1数値	R1は当初予算、9月補正後予算、年度内に計上する追加補正予定額の一部をすべて合計(以下「予算額」という)、R2以降はR1予算またはH30決算等を基準に各項目ごとの特殊事情を考慮するとともに、単順に一定の増減を想定して試算した。またR1にはH30からの繰越事業費を含めている。
人口基礎	市税、地方交付税、譲与税、府税交付金、地方特例交付金、分担金負担金、使用料手数料、諸収入では国立社会保障・人口問題研究所のH30-3月推計(現時点で最新の統計)で示された人口減少率を考慮して推計した。
地方財政諸制度	個別に言及した変更を除き、原則として現行制度の条件下で推計した。
消費税率	R1.10からの10%への引上げについては考慮して推計した。

個別事項


収支差引と赤字黒字	<p>期間中の収支は実質収支で表している。</p> <p>収支が黒字の場合は半額を翌年度に財政調整基金に直接編入、残り半額は翌年度歳入に繰越金として計上することとした。</p> <p>収支が赤字の場合は財政調整基金の当該年度残高を直接減じることとした。</p> <p>収支が赤字の場合で、その赤字が財政調整基金の残高で賸えない場合は、他の基金を減じることとした。</p>
旧合併特例債、過疎対策事業	旧合併特例事業債の発行期限はR7までと想定して該当事業に活用することとし、発行可能額269億6,670万円全額発行を見込んだ。また過疎対策事業は現行法(R2まで)の延長があるものと仮定し、R3以降も歳入歳出を計上した。
災害復旧事業	R2以降には災害復旧事業は想定していない。
第6次行政改革と財政構造健全化指針の取組み	第6次行政改革の取組成果を反映した。R1以降は行政改革及び財政健全化指針の取組み目標を参照し、推計に概ね織り込んだ。
幼児教育・保育無償化、高等教育無償化	R1.10からの幼児教育・保育無償化に伴う地方負担額はR1は臨時交付金対応であったが、R2以降は、普通交付税の基準財政需要額で見込んでいる。R2.4からの高等教育無償化についても普通交付税の基準財政需要額で見込んでいる。



算定基礎

歳入


市税	H30は決算額により、R1は決算見込額、R2以降はR1見込から推計
個人市民税	R2以降、■所得割については、景気動向は回復傾向にあるものの、人口減少や高齢化の影響を考慮し福知山市のR1～R11の人口減少率 $\Delta 0.39\% \sim \Delta 0.51\%$ を基にR1見込数値に乗じて各年度の調定額を推計した。■個人均等割については、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に基づく人口減少率と人口に占める納税義務者数の割合を考慮し、H26～R5までは3,500円、R6以降は3,000円の税額を乗じて推計した。■現年収納率は均等割・所得割とも98.97%とした。
法人市民税	現年調定金額が長期的に減少傾向にあり、過去の実績を考慮してR2以降は、減少率を2.1%に設定し各年度の調定額を推計した。R元年10月から消費税率が10%に引き上げられることに伴い、法人税割に対する税率が12.1%(現行)から8.4%に引き下げられることが決定(H28.8.24閣議決定)しており、その影響についてはR3から反映している。現年収納率は、99.7%とした。
固定資産税(土地)	R1は7月末時点調定額から過去3年の平均収納率を勘案し見込んだ。以降の評価替えのR3、6、9については対前年比 $\Delta 3\%$ 、平年度は据え置きとした。
固定資産税(家屋)	R1は7月末時点調定額に減免等の異動を加味、過去3年の平均収納率を勘案し見込んだ。R2以降は、平年度は新築増による1.5%増、評価替えのR3、6、9については、過去の実績を見込み $\Delta 3\%$ の減少率を連乗した。
固定資産税 (償却資産・国有資産等市町村交付金)	R2以降は景気の動向、企業の転入出により大きく変化するが、現段階において断定できる要因が確定できないことから、過去の決算状況から評価替えのR3、6、9については $\Delta 3\%$ とし、平年度は据え置きとした。
都市計画税	固定資産の土地及び家屋に課税。固定資産税と同様、土地については評価替え年度においては対前年度比 $\Delta 3\%$ 、その他の平年度では前年度据置きとした。家屋については毎年度それぞれ新增築分を考慮し対前年度比1.5%増を基調とし、評価替えのR3、6、9は対前年比 $\Delta 3\%$ の連乗とした。
軽自動車税	軽自動車税については、税制改正の有無に関わらず従来より前年比において調定増となっていることから対前年比3%増で見込んだ。また、令和元年度10月から開始になる環境性能割の収入についても加味し、税目全体としては増収を見込んだ。
市町村たばこ税	健康志向の高まりなどによる喫煙率低下や、税制改正の影響を大きく受けており、推計にあたっては、過去5年分の増減値の平均を今後の減少割合とした。旧三級品以外の申告本数の減少率を $\Delta 4.0\%$ 、旧三級品については $\Delta 6.0\%$ で見込んだ。



算定基礎

歳入

<p>地方譲与税・都道府県交付金</p>	<p>地方譲与税・府税交付金の配分額はR1見込を初期値とし、徴収額の基礎となる納税義務者数や、配分基礎に用いられる人口の今後の推計値に連動して増減することとした。</p> <p>森林環境譲与税についてR1より見込んでいる（R1～R3は33,000千円、R4～R6は49,000千円、R7～は70,000千円）。</p> <p>地方消費税交付金についてはR1.10から税率が10%に引き上げられることによる影響は見込んでいる。また、自動車取得税交付金はR1.10から廃止としている。</p>
<p>地方特例交付金</p>	<p>R1算定結果を初期値としているが、R2以降は本市の人口減少に伴い減少させるよう設定した。</p>
<p>地方交付税</p>	<p>◆普通交付税</p> <p>R1算定を初期値とした。</p> <p>(基準財政収入額)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市税収入の推計上の増減、国からの譲与税と府からの府税交付金等の増減を反映した。 <p>(基準財政需要額)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●R1の算定結果を基礎としてR2以降を推計した。 ●地方債元利償還にかかわる算入以外の各需要項目は包括的に扱うこととし、日本の総人口に占める本市の人口の動態(国立社会保障・人権問題研究所のH30-03月推計)に応じて加減させる方法で経年変動を織り込んだ。 ●公債費算入額、事業費補正算入額は、本市の既発の市債償還に加え、R1以降の各メニューでの市債発行に伴う各年度償還額を推計して合算し、それぞれ公債費、個別算定経費に織り込んで見込んだ。 ●地域の元気創造事業費、人口減少等特別対策事業費はR1算定額に将来の人口変動を加味した。 ●H28以降、合併算定替による特例加算額の縮減を見込み、R3に完全一本算定となるまでの影響額を見込んだ。 ●「市町村の姿の変化に対応した交付税算定」については、H26以降5年程度の期間をかけて、①支所に要する経費(地域振興費、H26～H28)、②消防費・清掃費分(H27～H29)、③保健衛生費・社会福祉費等分(H28～H30)、④さらに支所に要する経費の増額分等(H29～R1)、⑤その他の教育費等分(H30～R2)と見直しがされ、見直し年度以降3か年度で1/3ずつ一本算定に加算されている。H30で見直し内容は全て確定しており、最終的に本市への影響額は約14.0億円の増と見込んでいる。 ●幼児教育・保育無償化及び高等教育無償化については、R2以降、個別算定経費に織り込んで見込んだ。 ●福知山公立大学の運営に係る算入について、R1入学者実数(120人)を反映しR2以降は情報系学部新設による措置費の増額を見込んだ(単位費用は地域経営学部で212千円/人、情報系で1,534千円/人、R1単価)。 ●臨時財政対策債振替額は、普通交付税の経年変化を捉えやすくするためR1算定結果ベースを基調とし、人口変動を織り込んだ。 <p>◆特別交付税</p> <ul style="list-style-type: none"> ●特別交付税はR1当初予算(13.5億円)を初期値とし下水道災害復旧債の元利償還金、三セク債利子償還の一部が措置されると見込んだ。 ●三セク債償還の利息分の2分の1相当額、下水道事業災害復旧事業債元利償還の2分の1相当額を加算して見込んだ。



算定基礎

歳入


分担金・負担金	過去の決算と今年度決算見込み、R1予算から特殊事情を除いて平均を算出しR2以降を推計した。人口動態も考慮した。
使用料・手数料	過去の決算と今年度決算見込み、R1予算から特殊事情を除いて平均を算出しR2以降を推計した。人口動態も考慮した。 R1.10以降の消費税率の8→10%引き上げの効果は考慮している。 R2からの産業廃棄物処理手数料の価格改定を見込んでいる。
国庫支出金	人件費、物件費、補助費等歳出の財源は過去の実績率を参考に、普通建設事業費、繰出金の財源は計画事業ごとに積算して見込んだ。H28～R2は地方創生交付金を見込んだ。
府支出金	人件費、物件費、補助費等歳出の財源は過去の実績率を参考に、普通建設事業費、繰出金の財源は計画事業ごとに積算して見込んだ。H29からR3までの間、『豊かな森を育てる府民税』の配分を見込んだ。
財産収入	<ul style="list-style-type: none"> ● 普通財産の処分・賃貸料等を計上した。 ● 福知山市土地開発公社から継承した土地および、普通財産にかかる売却収入と定期借地等賃貸料を推計し、R2まで優先的に第3セクター等改革推進債償還基金に積立て、R2には0.5億円取り崩して繰上償還する財源に充てた。 ● 物品売払収入はR1見込額と同水準で推移すると想定した。
寄附金	H28からインターネットによる受付を始めたふるさと納税をR2以降は1.8億円で見込んだ。
繰入金	<ul style="list-style-type: none"> ● 財政調整基金はR6以降、毎年度2億円の取り崩しを想定した。 ● 普通交付税の特例加算額の一部などを将来の合併算定替の縮減期に対応するため積み立てた合併算定替逓減対策基金(H30末11.7億円)は、R1～R5で1、2、3、3、2.8億円ずつ取り崩し財源対策に充てることとした(第6次福知山市行政改革大綱[H28～R2]の考え方ではH30に1億円の取り崩しを予定したがこれを後ろ倒し)。 ● 第三セクター等改革推進債について定期償還とは別に繰上償還を行うため、第三セクター等改革推進債償還基金からの繰入れをR2は0.5億円見込んだ。 ● 地域振興基金の取り崩しは、R1は決算見込み、R2は3.5億円/年、R3以降は2,500万円/年とした。
繰越金	R1の決算見込を実質収支で2.3億円と見込み、半額をR2の純繰越金収入として見込んだ。R2以降も収支が黒字となれば翌年度に半額を計上することとしている(残りの半額は財政調整基金残高に直接繰入)。
諸収入	<ul style="list-style-type: none"> ● 通常分に加えて、過年度に個人、企業に貸し付けた元金返済の開始等を見込んだ。 ● H30に導入したネーミングライツパートナーシップ制度による収入を見込んだ。



算定基礎

歳入

地方債	<ul style="list-style-type: none">● 旧合併特例債については、R7年度までの発行可能額269億6,670万円に対して、H30年度までの発行額238億2,380万円の実績と、R1年度の発行予定額14億480万円を踏まえ、R2以降の残額を17億3,810万円と見込み、有利な財源として最大限活用することとしている（「知の拠点」整備構想に3億5,500万円活用予定）● なお、旧合併特例債の発行期限は、R7までで見込んでいる。● 過疎対策事業債は現行法が延長されると見込みR2～R11の間、普通建設事業費充当分で発行額は34億9,980万円、ソフト分で16億900万円、計51億880万円で見込んだ。● 通常事業については、辺地対策事業、総合的な治水対策事業等各年度の計画額から起債充当率等を乗じて見込んだ。● R2年度以降の臨時財政対策債の発行額はR1年度発行予定額を基準とし、人口減少率を考慮して見込んだ。
その他	<ul style="list-style-type: none">● 推計期間中、実質収支が赤字となる場合、最終的には財政調整基金その他の基金の順に取り崩して補うこととしている。



算定基礎

歳出

人件費	<ul style="list-style-type: none"> ● 退職者については、職員の年齢構成を考慮し推計することを基本とし、R2は19人、R3以降は22～23人と見込んだ。手当額はR1以降一般職で1人当たり2,052万円とした。 ● 正規職員数は、第6次行政改革大綱(H28～R2)とR1予算を念頭に、行革計画期間で15人以上の削減となるよう新規採用職員数を調整した。新陳代謝による効果額は450万円/人(退職者800万円－新卒者350万円)、定期昇給率を2.55%/年、人勤平均引上率はゼロと置いた。R1の人勤は考慮していない。 ● 特別職の退職手当は任期ごとの支出として積算した。 ● 年金との接続にかかる再雇用嘱託職員の人件費については、退職者の見込みから適用者を年齢該当者の3割として見込み、一人当たり250万円の報酬を加算した。 ● 『年金との接続に係る嘱託職員報酬のH29比増額分の1/2相当額』を、他の嘱託職員の報酬から減じ、さらに残りの1/2相当額を物件費から減じることとした。(R2以降) ● 65歳定年引上げについては、現時点では制度の詳細が不明のため見込んでいない。 ● 会計年度任用職員については、R2から見込んでおり、臨時職員賃金を物件費から移し替えている。 ● 事業費支弁人件費は普通建設事業費の5%以内とし、これを性質分析では人件費から控除し普通建設事業費に加えた。
扶助費	<ul style="list-style-type: none"> ● 過去の決算を参照し、年率+2.5%の増加率で伸びを見込んだ。 ● ただし児童福祉費については、0～14歳の年少人口推計を反映している。
公債費	<ul style="list-style-type: none"> ● 「総合的な治水対策事業費」を含めR1-6月現時点での将来事業費を計画ベースで積上げた上で、各年度の地方債発行額をもとに、年利率0.5%(H27までは2.0%)の償還条件で積算した。既に発行済みの市債の償還計画も加えた。 ● H24末に発行した第三セクター等改革推進債29億9,620万円の繰上償還金をR2で0.5億円見込んだ。
物件費	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害のない年度の過去の決算を加重平均し、特殊事情による増減を考慮して、また毎年0.4%の削減を織り込み推計した。 ● 会計年度任用職員については、R2から見込んでおり、臨時職員賃金を人件費に移し替えている。 ● 6次行革、財政構造健全化での目標を達成するために、経常経費にかかる削減を見込んだ。
維持補修費	<ul style="list-style-type: none"> ● 過去の経常的維持補修費を参考に年率3%の増加を見込んだ。 ● 6次行革、財政構造健全化指針での目標を達成するために、経常経費にかかる削減を見込んだ。



算定基礎

歳出

補助費等	<ul style="list-style-type: none">● 企業会計への負担金は、繰出基準に基づき、現行の繰出し項目を対象として計上した。● 下水道事業会計への負担金については、H26発生災害の公営企業災害復旧事業債の元利償還や、「総合的な治水対策事業」にかかる雨水対策費の下水道債元利償還金を後年度に繰出すこととなるため、影響額を含めて推計した。● 企業会計への負担金を除いた一般会計の通常分は年率0.5%減少で見込んだ。● e-ふくちやまの民間譲渡後の維持管理補助をR1～R10まで、年額6800万円で見込んだ。● 福知山公立大学の運営交付金については補助費等で推計した。● 6次行革、財政構造健全化での目標を達成するために、経常経費にかかる削減を見込んだ。
積立金	<ul style="list-style-type: none">● 公社継承土地や普通財産土地の売却収入や貸付収入を第三セクター等改革推進債償還基金や、鉄道網整備事業基金に積み立てることとした。● 公共施設マネジメントによる創出土地の収益は公共施設等総合管理基金に積立て、翌年度以降取り崩して関連事業の市負担分に充当することとした。● ふるさと納税はR2以降の見込みを1.8億円/年と見込み、歳入年度に全額積立てることとした。これを翌年度に3/4、翌々年度に1/4取り崩す算式とした。
貸付金	<ul style="list-style-type: none">● R2以降は、R1当初予算からふるさと融資1.0億円を除いた360万円を据え置いた。● R1決算見込には、くらしの資金と介護人材対策奨学金を見込んでいる。
繰出金	<ul style="list-style-type: none">● H30決算、R1決算見込を基準に特殊事情を考慮し、R2以降は社会保障関連繰出金の増を2.5%とし、国保、介護、後期高齢の各会計では被保険者年齢層の動向を反映した。

中期財政見通しと決算との比較検証(H30数値)

H30.11策定見通しとH30年度決算額を比較しました。

H30.11に策定した中期財政見通しでのH30年度見込みと決算について比較検証しました。

歳入歳出差引額では、483百万円の見通しに対して決算では535百万円と52百万円の増となりました。歳入、歳出ともH30見通しに比べてH30決算が大幅に減となっている大きな要因は、投資的経費の減とそれに伴う財源である国・府支出金や地方債も減となっているものです。

基金現在高は、全体では決算で+1,063百万円、うち財源対策基金では、+654百万円となりました。これは、災害復旧経費の財源を補うために財政調整基金を9.4億円取り崩す見通しでしたが、市債を借入れするなどにより抑制したことなどによるものです。

また、地方債現在高については、普通建設事業費等の減や市債の発行抑制等により見通しの51,683百万円に対して、決算で50,294百万円と▲1,389百万円となりました。

	H30見通し	H30決算	差	主な要因
歳入歳出差引額(A-B)	483	535	52	歳入▲4,738、歳出▲4,790
基金現在高	9,728	10,791	1,063	地域振興+143
うち財源対策基金	3,317	3,971	654	財調+651、減債+2
地方債現在高	51,683	50,294	▲1,389	

	H30見通し	H30決算	差
地方税	11,540	11,677	137
地方譲与税	395	402	7
交付金	1,904	1,879	▲25
地方交付税	10,740	10,951	211
分担金・負担金	633	596	▲37
使用料・手数料	1,238	1,234	▲4
国・府支出金	10,382	7,904	▲2,478
地方債	6,146	4,771	▲1,375
財産収入	471	459	▲12
寄附金	110	102	▲8
繰入金	2,307	1,408	▲899
繰越金	721	434	▲287
諸収入	260	293	33
歳入合計…A	46,847	42,109	▲4,738
うち一財	26,027	26,357	330

	H30見通し	H30決算	差
人件費	7,344	7,272	▲72
物件費	5,294	5,232	▲62
維持補修費	403	318	▲85
扶助費	8,801	8,329	▲472
補助費等	4,666	4,666	—
公債費	5,986	5,962	▲24
繰出金	3,628	3,532	▲96
投資的経費	9,937	5,828	▲4,109
積立金	629	795	166
投資出資金等	31	1	▲30
歳出合計…B	46,364	41,574	▲4,790
義務的経費	21,775	21,202	▲573

○歳入決算

歳入全体では、見通しに対し▲4,738の42,109となりました。

地方税については、法人市民税が製造業を中心に殆どの業種の課税が伸びたことにより+74、たばこ税が+31、固定資産税+28などにより地方税全体で+137となりました。

地方交付税は+211で、このうち普通交付税は+19、特別交付税は平成30年7月豪雨に係る災害対策関連費用の増などを受けて+192と大幅増となりました。

普通建設事業費の減少や災害復旧事業の翌年度への繰越、生活保護費等負担金の減少などにより、国庫支出金は▲1,917、府支出金は▲560となりました。また地方債についても▲1,375となりました。

繰入金では、災害復旧に取崩す財政調整基金を大幅に抑制したことなどにより▲899となりました。

○歳出決算

歳出全体では、見通しに対し▲4,790の41,574となりました。

義務的経費全体では▲573となり、人件費、公債費、扶助費とも減となりました。人件費は退職金の減などにより▲76、公債費は三セク債繰上償還の減などにより▲24、扶助費は生活保護扶助の減や見通しほど伸びなかったことなどにより▲472となりました。

投資的経費は、▲4,109となりましたが、見通しでは前年度からの繰越事業や当初予算、補正予算計上事業で不用額を見込んでおらず、決算では不用額や次年度への繰越により大幅に減となりました。

このほか、物件費、維持補修費、繰出金などでも減ですが、積立金については+166となりました。三セク債償還基金積立は▲67となりましたが、地域振興基金+100、企業誘致促進及び操業支援基金+99となったことなどによるものです。